

環境報告書 2023

KMEW Environmental Report



ケイミューでは、創立20周年を迎えるにあたり、2023年4月よりブランドを刷新しました。
全てのステークホルダーの皆様から共感を得、お客様に選ばれるメーカーになることを宣言するとともに、
社員が未来に向けて挑戦する企業風土を醸成するための旗印として、
新タグライン「未来を、いま、選ぼう」を設定し、新たにスタートします。

KMEW

ケイミュー株式会社

未来を、いま、選ぼう

そしてオンリーワンの夢と物語を

あなたがいま選ぶものは、未来の幸せにつながっています。

住まいは、長く暮らすうちに家族の思い出を育み、

街の建物も景観になり、やがて象徴になる。

そして、世界でただ一つのかげがえのないものになっていきます。

住まう人、暮らす人の「選んでよかった」のために、

わたしたちは、チャレンジし続けます。

Contents

トップメッセージ	2
環境課題への取り組みとSDGsへの貢献	4
特集 ケイミューのSBT認証取得に向けた道筋	6
環境マネジメント	
2022年度環境保全活動の総括	10
ケイミュー地球環境憲章	11
環境マネジメントシステムの推進	12
環境自主行動計画と環境会計の実績	14

環境パフォーマンス

気候変動への取り組み	16
化学物質の適正管理とVOC対策	17
環境負荷を低減する資源の有効活用	18
廃棄物の排出抑制とリサイクルの推進	19
事業活動にともなう環境負荷の全体像	20

社会貢献活動

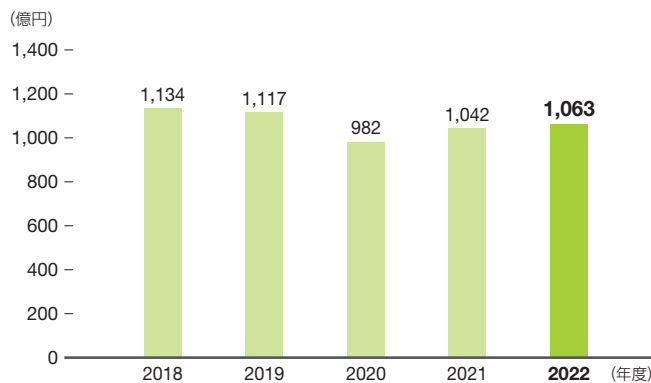
地域社会との共生	21
----------	----

会社概要

(2023年4月現在)

社名	ケイミュー株式会社 (KMEW)
代表者	代表取締役社長 木村 均
創立	2003年12月1日 株式会社クボタと松下電工(現パナソニック)株式会社の外装建材事業統合
本社	大阪市中央区城見1丁目2番27号 クリスタルタワー13F
資本金	80億円
社員数	1,823名

KMEW売上高推移



事業領域

私たちケイミュー株式会社は、「環境共生」「安全・安心」「住宅の美しさ」を追求し、住宅外装材専門メーカーとして、豊富な経験で培った品質に対する信頼性と行動力で、時代の一步先を行く商品をお届けしています。

屋根材事業

軽さをすべてに優先させ高いデザイン性と機能性を付加します。



外壁材事業

光触媒の壁「光セラ」などの独自の技術と開発力で強く、美しく住まいを彩る外壁材をお届けします。



雨とい事業 (販売のみ)

耐久性と耐候性に優れた幅広いラインナップの雨といを取りそろえています。



編集にあたって

本報告書は、ケイミューの環境への取り組み理念・方針と実績データを紹介しています。また本年度は、4～5ページで当社の環境課題への取り組みについて「SDGsへの貢献と製品開発」をテーマに掲げ詳しく掲載しています。また6～9ページでは、特集として2023年の「SBT認証取得」に向けたケイミューの取り組みについて紹介しています。

- **報告対象範囲**
環境への取り組み実績データについては、事業部門を対象としています。
- **対象期間**
2022年度(2022年4月1日～2023年3月31日)。あわせて2023年度以降の計画・目標も紹介しています。
- 2021年度より冊子による配布を廃止し、WebページにPDFで掲載しておりペーパーレス化を進めています。
- 次回発行は、2024年6月を予定しています。

次の10年に向けて — ケイミューグリーンビジョンの実践

当社は、2003年12月にクボタと松下電工（現パナソニック）の外装建材事業を統合し屋根材・外壁材・雨といの外装材をトータルに扱う国内唯一の企業として設立いたしました。設立以来20年にわたり、軽い屋根材・外壁材による地震時の建物の揺れ軽減や、無機塗装や光触媒技術による建材の美しさ向上と長寿命化など、独自技術を活かした製品やサービスの提供を通じて、日本の住環境の向上に尽力してまいりました。環境分野においても、生産活動における使用エネルギーの削減を始めとした環境負荷低減や現場からの端材回収を商品へリターンするなど、積極的な資源循環型のモノづくりに取り組んでまいりました。

さて、世界では地球規模の課題である気候変動問題の解決に向けての取り組みが加速しています。2022年11月に開催されたCOP27ではパリ協定の1.5℃目標に基づく取り組み実施の重要性が説かれ、締約国はこの目標達成に向け、再検討・強化が求められています。日本においても2021年4月に宣言された「2050年カーボンニュートラル」とともに、さらなる野心的な目標として「2030年度に温室効果ガス2013年度比50%削減」に挑戦することが表明され、脱炭素社会の実現に向けた策定から実施への移行が迫られています。

このような状況の中、当社は昨年「ケイミューグリーンビジョン」を公表し、既に活動を開始しております。まずは、2023年度中にSBT認証を取得し、2030年の自社CO₂排出量2017年度比55%削減を目標に、工場・オフィスの省エネ、再生可能エネルギーの活用、工場の生産工程見直しなど、企業活動プロセスの革新に全社を挙げて取り組んでまいります。さらに2050年には、サプライチェーン全体におけるCO₂排出実質ゼロを目指します。

当社は2023年、設立20周年を迎えます。次の10年に向けて、あらためて経済価値だけでなく、環境価値も含めた新たな価値の創出により、社会へ貢献することを経営の基本方針に据え企業運営に取り組んでまいります。

本報告書は、当社の2022年度の環境配慮への取り組み内容と成果についてまとめたものです。本報告書を通して当社の考え方や取り組みについてご理解をいただくとともに、皆様のより一層のご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

2023年7月

代表取締役社長 **木村 均**

「クボタ」と「松下電工（現パナソニック）」。
住宅用外装建材のトップクラスが融合し、ケイミューへ。

1890 株式会社クボタ

2003 クボタ松下電工外装株式会社 発足

2010 「ケイミュー株式会社」に社名変更

1918 松下電工株式会社（現パナソニック株式会社）



環境課題への取り組みとSDGsへの貢献

「持続可能な開発目標(SDGs)」は2015年9月の国連サミットで採択され、「2030アジェンダ」に記載された、国連加盟193か国が2016年～2030年の15年間で達成するために掲げた

目標です。

17の大きな目標と、それらを達成するための具体的な169のターゲットで構成されています。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



当社は地球環境の保全と持続可能な社会の実現に向けて「ケイミュー地球環境憲章」と「ケイミュー環境方針」を掲げ、環境課題として重要な位置付けである「気候変動緩和」「循環型社会づくり」「環境保全活動」を重点的に取り組んでいます。

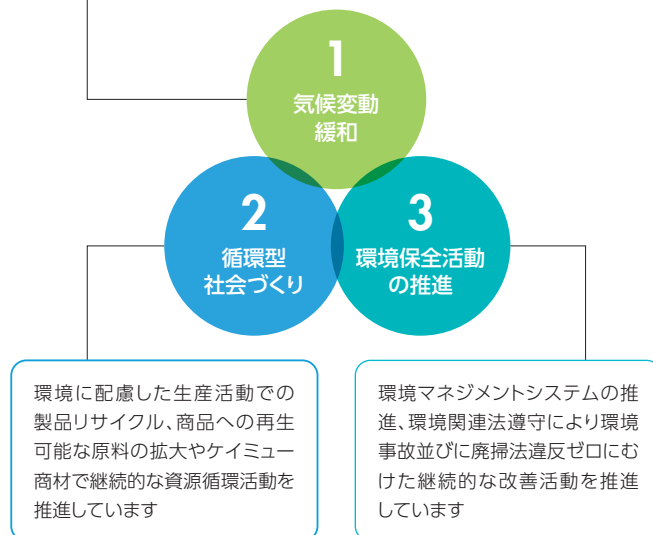
さらに持続可能な社会の実現に向け、事業活動を通じてSDGsに貢献していきます。

ケイミュー環境方針に基づく環境課題への取り組み内容

2050年カーボンニュートラルに向けて、生産活動での温室効果ガスの排出削減、環境負荷が少ないエネルギーへの転換やケイミュー商品で気候変動緩和に貢献する活動を推進しています

ケイミューの事業活動とSDGsの重要課題

当社は持続可能な社会の実現に向けSDGsの17目標を尊重するとともに、当社事業に関連した8つの目標を重要課題とし、取り組みを進めていきます。



	生産活動（設計、材料調達、製造）		商品（販売・物流・施工、使用、廃棄・リサイクル）		SDGsへの貢献
気候変動緩和 	SBT認証の取得、推進	温室効果ガス排出削減目標を設定し、認証取得とその取り組みを推進	遮熱ガラスの屋根材	遮熱仕様の省エネ効果でCO ₂ 排出量削減に貢献	  
	全社横断的省エネ活動（省エネワークショップ）	省エネ効果の最大化を目指した活動を推進	キレイが長持ち「セラミックコート」の窯業系サイディング 「遮熱性フッ素焼付塗装」の金属サイディング 「ガラスコート」の屋根材	高耐候コートが再塗装で生じるCO ₂ 量（塗装によるCO ₂ 排出）の削減に貢献	
	CSR投資活動（法令対応等特別投資）	法令対応等に取り組むことを前提に特別予算枠を設けて推進	快適!熱シャット工法 外張り断熱工法 K ² 耐震LaZo工法（断熱・耐震タイプ） 通気下地屋根構法	熱を遮る工法による省エネ効果でCO ₂ 排出量削減に貢献	
	省エネ型設備への更新 各生産設備の改良 生産活動の効率化	高効率機器への更新、断熱と放熱ロス対策、排熱利用、乾燥、養生条件の適正化、エネルギー監視システム導入などの取り組みを推進	軽い屋根材・外壁材	軽いことによりトラックなどが消費する燃料が少ない	
循環型社会づくり 	再生材料を活用する技術開発	材料として活用できる技術開発を推進	内装材・外壁材・屋根材	再生材比率 ^{※1} 内装材： 約20～約60% ^{※2} 外壁材： 約30～約64% ^{※2} 屋根材： 約30～約49% ^{※2}	 
	グリーン調達の推進（再生材料活用:石炭灰、スクラップ、古紙パルプ、コーヒー豆かす等）	再生材料を各社と連携して調達			
	製造事業所からの廃棄物の発生抑制、有効活用	廃棄物の発生抑制、再原料化・再利用・有価物化への活動を継続して推進			
	端材回収リサイクルシステム	新築現場で発生した端材を回収して製造事業所で再原料化			
環境保全活動の推進 	ISO14001（環境マネジメントシステム）認証の取得、推進	ISO14001の認証を受け、継続的に環境への負荷を低減させる仕組みを構築	光触媒の壁「光セラ」	外壁に付着した有害汚染物質である窒素酸化物（NOx）を浄化、付着したウイルスや菌を不活化	   
	内部環境コミュニケーション活動（各製造事業所の環境会議、全社環境責任者会議）	製造事業所内や全社内での環境コミュニケーション活動により環境保全を推進			
	内部環境監査	法的要求事項遵守状況を確認し、環境マネジメントに関する適合性の改善を図ることを目的として、内部環境監査を実施	「飛鳥ケイミュー橋の里」設立によるCSR地域・福祉・社会貢献活動	生態系環境保全や障がい者就労支援などの社会貢献活動への取り組み	

※1 再生材料:製造工程で製品とならなかったものや通常は廃棄処分されていたものを再生活用した材料

※2 2022年度の再生材料使用実績

ケイミューの SBT認証取得に向けた道筋

地球温暖化とSBT

異常高温、豪雨・豪雪、洪水被害、砂漠化などが世界各地で問題となっています。その要因と考えられているのが近年の地球温暖化です。

温室効果ガス(CO₂)によってもたらされる地球温暖化現象は、国際社会が一体となって取り組むべき重要な課題となりました。2015年に採択されたパリ協定(発効は翌年)では、今世紀後半に世界全体の温室効果ガス排出量を実質的にゼロ、つまり脱炭素化を目指しています。当面の目標として産業革命(18世紀)前と比較して地球の平均気温を2℃より低く保つことを求めていましたが、その後、1.5℃(=1.5℃水準)に抑えることに変更され、それを受ける形で日本やEUをはじめ世界各国ではさまざまな取り組みが加速しています。

脱炭素化を目指すには多くのハードルがあり、その実現は容易なものではありません。そうした中で注目されているのがSBT(Science Based Targets)とその認証です。

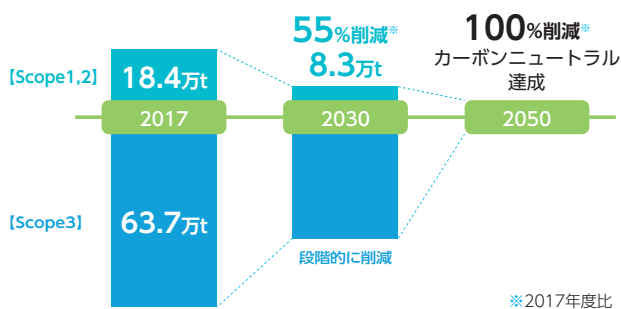
SBTの対象となるのは企業が掲げるCO₂の長期的な削減目標で、パリ協定が定める脱炭素化の目標の達成に必要な水準を科学的に満たしていると判断された場合に限り、国連グローバル・コンパクト(UNGC)、世界自然保護基金(WWF)、CDP(旧カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト)、世界資源研究所(WRI)による協働で運営する国際組織「SBTイニシアチブ」によって認証されます。同組織の活動はパリ協定の採択と同時に始まりました。なお、SBTの認証を取得している企業は日本を含めて世界で2,310社を数えます(2023年3月現在)。

脱炭素化の取り組み

これまでケイミューでは「カーボンニュートラル2050」の実現を目指したグリーンビジョンの策定(2021年10月)、サプライチェーンにおけるCO₂削減、各種機器におけるエネルギー利用の効率化や省エネルギーの徹底など、全社体制で脱炭素へ向けた取り組みを推進してきました。今後もこうした姿勢を維持し、強化とともに継続させることは言うまでもありませんが、これまでの脱炭素指向を本格化させるために新たな課題として捉えたのが2023年中のSBT認証取得です。ステークホルダーのSBT認証取得も進み、サプライヤーへの削減目標が求められており、この要望への対応と顧客に持続可能な企業であることを示すためにSBT認証取得をコミットメントしました。

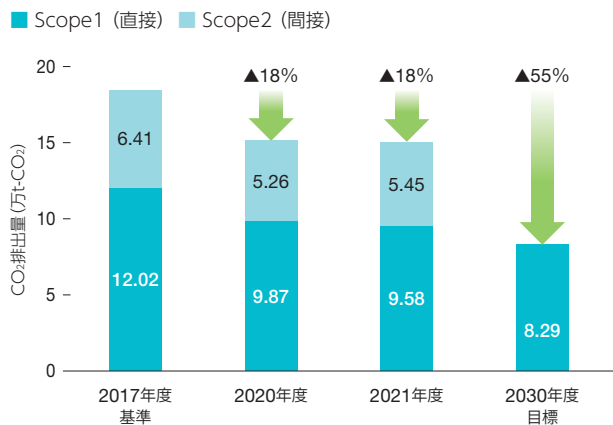
ケイミューでは、グリーンビジョンで策定したCO₂の自社排出量の目標をSBT認証に関する要件を満たすために、Scope1,2は2017年度を基準年とした2030年度目標を、総量で55%削減により1.5℃水準(毎年4.2%の削減)を目指すこととしました。

一方、サプライチェーンにおけるScope3のCO₂排出削減に関しても、2017年度を基準として2030年度目標はカテゴリ1(購入した製品・サービス)の削減を主体に、総量で

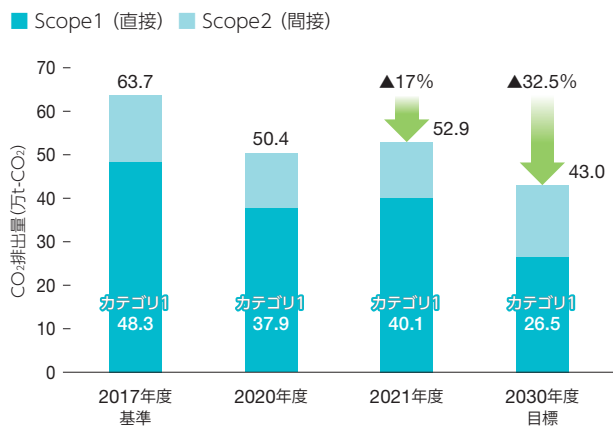


32.5%削減を目指し、パリ協定で示された世界共通の長期目標であるWell-Below2℃(WB2℃:2℃を十分に下回る目標水準)に取り組むことを重要なテーマに掲げました。

● 自社排出量の推移と2030年度目標



● Scop 3 カテゴリ総排出量の推移



● 2021年度温室効果ガス総排出量



脱炭素へケイミューの現在地

脱炭素化のために不可欠となる多様な課題、追求すべきテーマはケイミューが果たすべき責務ともなり、その実現に向けた取り組み、着実な積み重ねがSBTの国際認証につながります。SBT認証取得に向け、ケイミューでは以下の対策を立てて取り組んできました。

総排出量のなかで、サプライチェーン排出量の原材料など購入した製品・サービスなどが約60%に達することから、原材料の排出量削減に注力し、多いものから少ないものへの転換を進めています。

一例として、「環境に優しい低炭素建材の創出」の研究テーマで奈良県研究開発支援補助金の補助事業者に採択され、低炭素化が実現できる技術開発に取り組んでいます。

このほか、建築現場に配送する建材量の軽減、廃棄物の減少にもなるプレカットシステム、端材回収システムの積極的な促進、地産地消や積載効率を高め、EV車両への計画的な切り替えなど、さまざまな分野で脱炭素化を推進します。

Scope1 Scope2 の施策

工場・オフィスの省エネ活動を推進

- 照明・空調・コンプレッサー等を高効率機器に取り替え。
- 各工場の特性にあわせた省エネへの取り組みを推進。
- 働き方改革や業務効率化により生産性を高め、オフィスの消費電力量を削減。

脱炭素エネルギーの活用

- 工場で使用する電気を再生可能エネルギーに切り替え。

工場の生産工程を見直し、脱炭素化

- 生産工程短縮を目指した改善と技術開発により、生産時に発生するCO₂排出量を削減。

Scope3 の施策

低炭素な原材料・商品を開発

- 原材料メーカーと協力し、脱炭素に向けた原材料を開発。
- 耐候性の高い商品（光セラ、ガラス）のさらなる追求・普及により、再塗装時などに発生するCO₂排出量を削減。
- 遮熱機能商品・部材を使った工法で居住空間の省エネ。
- 防水部材（シーリング）の高品質、高耐久商品の普及と開発。
- 職人不足での技能確保に、省施工で高品質な部材の開発。

現場での端材発生や廃棄を削減

- 事前に必要なサイズに加工して納品するプレカットを推進し、現場での端材発生や運搬時のCO₂排出量を削減。
- 端材のリサイクルシステムを構築し、環境負荷を低減。

地産地消の物流網を構築

- 現場に近い工場・配送センターから商品を送る取り組みを進め、製品輸送時のCO₂排出量を削減。

国際認証SBT取得から新たなステージへ

2021年度におけるケイミューのCO₂の自社排出量は17%減、1.5℃水準もクリアし、省エネ活動も含めて脱炭素の取り組みは一定の成果がありました。ただ、コロナ禍に終息の気配が見られたことから市場の回復、それに伴う建材の生産量増大により、CO₂排出量にも影響し、前年比ではやや増加しました。

経済環境に左右される変動はこれからも続くと思われ

ます。しかし、これは認証の継続へ向けた動きの中で避けられないものであり、こうした外的要因を克服することが目標達成につながると考えます。

ケイミューでは今後も脱炭素化のために日々の事業活動だけでなく、調達、物流などサプライチェーンを含めた全社的な規模で取り組みを拡げ、「カーボンニュートラル2050」の実現を目指します。

ターゲット2030年の到達目標に向けて進化する商品群



- 光触媒で美しさを長期間維持できる製品(光セラ)
- 再生材料を活用した製品(SOLIDO typeF coffee)
- 太陽光の赤外線を反射・省エネ効果をアップする製品(遮熱グラスサ)

2022年度環境保全活動の総括

当社は、クボタ松下電工外装株式会社として2003年12月に設立されると同時に、環境保全に関する取り組みとして、全社的な環境マネジメント体制の構築、すべての製造事業所が認証取得していたISO14001の継続運用、地球環境憲章と環境方針の制定等により、積極的に環境保全に関する取り組みを推進していくという姿勢を明確にしてスタートしました。

2010年に現社名のケイミュー株式会社となってからも、中期の達成目標と活動内容を策定し、年度毎に成果の確認、Plan、Do、Check、Actionの年次レビューを行い、環境課題の解決に取り組んでいます。

当社は、環境保全にかかる国際的な動向（「パリ協定」、「モントリオール議定書」、「バーゼル条約及びロッテルダム条約」）と連動し、わが国の政府指針や法規制に則した積極的な対応をとってまいりました。

また、「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」では特定事業者であり、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」においては広域認定取得事業者及び産廃処分業許可取得事業者です。これらの法律は当社の事業活動との関連が強く、環境関連法遵守を重要事項と捉え、継続的に環境保全のレベルアップ活動を推進しています。

2011年度から製造事業所を重点に廃棄物管理状況を把握するため、外部機関を交えた監査を開始。継続的に監査の内容や項目、方法を見直し強化することで管理レベルのスパイラルアップに努めてまいりました。2022年度は業務効率化の観点から実施要領の見直しを進めました。今後は見直した実施要領

を基に相互監査を実地にて行う計画にしております。

政府は2020年10月に「2050年カーボンニュートラル宣言」、2021年4月に気候変動サミットで2030年度に、2013年度比で温室効果ガス46%削減を表明していますが、2022年11月にエジプトで開催されたCOP27では主要経済国に対し気温上昇を産業革命前の1.5℃以内に抑える目標として2030年で2019年比の43%削減が設定されました。

ケイミューは2050年カーボンニュートラル達成に向け、2022年度にSBT認証申請し、2023年度中取得を目指しています。今後は、より具体的な目標に向かって、省エネ活動、グリーンエネルギー化、革新的な技術開発に取り組み、脱炭素社会の実現に向けて貢献してまいります。また、2023年4月に環境部門にグリーン推進チームを立ち上げ、カーボンニュートラルに向けた諸課題対応に取り組んでいます。

ケイミューは引き続き、環境保全活動とカーボンニュートラルに向けた活動を積極的に進め、お客様、従業員、社会から愛される企業を目指してまいります。

全社技術・品質担当
常務執行役員

隣 幸二



● 2022年度の主な活動内容

製造部門

1. [KPS現場改善活動^(※1)][省エネワークショップ^(※2)][経営体質強化テーマ推進^(※3)][PIシステムの活用^(※4)]など全社横断的活動により、新たなテーマを発掘し、総合的なエネルギー使用量削減に取り組みました。
2. 長期的に省エネが図れる高効率設備機器や、地球温暖化への影響が小さい「グリーン冷媒」使用の冷凍・冷蔵・空調設備機器へ、計画的な更新を推進しました。
3. 生産時の不良、堆積、ブローク、廃塗料の削減、減量化や分別によるリサイクルを推進し、廃棄物の排出量を削減することが出来ました。
4. 金属、廃プラの有価物化(有効利用化)を推進し、廃棄物の発生を抑制することができました。
5. 公共用水域などへの排水基準管理徹底と異常発生時の流出防止設備対策を推進しました。

※1：KPS(KMEW Production System) 「少ない在庫でお客様の希望納期を守る」を基本とした全社改善活動。工場部門は生産リードタイムを短縮し少ない在庫で運用する。営業部門は正確な受注情報を早期に取得し、サービス向上を図る。

※2：省エネワークショップ 各製造事業所の省エネ取り組み事例や状況の情報共有化を図り、製造事業所間で横展開を図ることにより、最大限の省エネ効果を狙う為の全社横断活動。ケイミュー版エネルギー管理標準制改定もこの活動のひとつ。

※3：経営体質強化テーマ推進 省エネワークショップと連動したエネルギーコスト低減取り組み活動。省エネ量をコスト換算し、エネルギーコスト低減見える化し、情報共有化する取り組み。

※4：PIシステムの活用 生産にかかる情報をデータベースに集約(一元化)して、エネルギー使用状況や原単位等を必要な時にどこでも見ることが出来る情報共有化システム。

● 他にも環境保全活動の一環として

1. 研究・開発部門は、長期的に省エネや環境負荷低減につながる環境調和型商品・工法の開発、「ものづくり」プロセスにおけるCO₂排出量削減につながる技術開発、PRTR法規制対象物質排出量削減など環境負荷低減につながる材料の選定など、新たなテーマを発掘し取り組みました。
2. 部門問わず、空調・照明の節電管理に積極的に取り組むと共に産廃処理委託契約書や処理状況の確認徹底など当社の適正管理基準に則った運用管理による法令遵守および廃棄物管理レベルの向上を図りました。
3. 資源循環型社会に貢献する一環として、社内外で発生した不要物の再資源、再利用拡大として、新築現場で発生する端材やパレットの回収を促進してきました。
4. 新しい生活様式として、テレワークの積極的活用と残業時間減、Web会議による出張移動減など、新しい働き方の定着により節電や温暖化ガス排出削減を進め、環境負荷低減に取り組みました。

ケイミュー地球環境憲章

地球環境の保全と持続可能な社会の実現に向けて「ケイミュー地球環境憲章」と「ケイミュー環境方針」を掲げ、事業活動のあらゆる側面で環境保全に努めています。

ケイミュー地球環境憲章

基本理念

当社が地球との共生を果たしながら持続的に発展し続けるためには、「地球的規模で持続的な発展が可能な社会」、「企業と地域住民が相互信頼のもとに共生する社会」等に着眼し、足元を見つめた堅実な歩みを続けねばならない。

地球の資源と環境の有限性への理解のもと、地球との共生を求める持続的発展の可能な社会、国内外を問わず、企業と地域住民・消費者とが相互信頼のもとに共生する社会、地球環境保護に配慮しながら創造力豊かな企業活動が展開される社会の実現に努めなければならない。

そのために、全従業員は次の理念のもとに行動するものとする。

1. 産業人としての責務

事業活動に際しては、常に産業人としての責務を重んじた行動をとり、社会に役立つ商品とサービスの提供を行うものとし、社会の公器としての社会的責任の遂行と、企業倫理を全うする事に努める。

2. 環境保全と資源保護

地球環境保護への配慮、資源利用の効率化、資源再生への努力を行うことにより、地球の自然生態系及び有限な資源の保護と生産活動の両立を図る。

3. 国際社会及び地域社会への貢献

企業市民意識への転換と国際社会の一員としての自覚のもと、地域社会との融和・一体化に努め、国際社会・地域社会での雇用の創出、環境保全、優良技術の面での責務を果たすことに努める。

2010年10月1日改定

ケイミュー環境方針

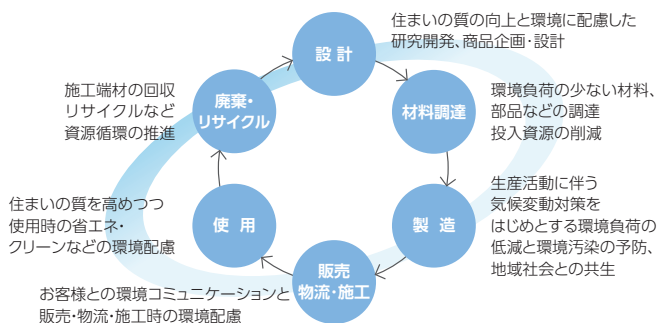
理念

ケイミュー地球環境憲章に基づき、地球環境との共生を果たし、持続的発展が可能な社会の実現に貢献します。

行動指針

私たちは、新たな価値の創出によりすべての人々が快適に暮らす未来をつくり出し、お客様、従業員、社会から愛される企業を目指します。

企業の社会的責任としての地球環境保全への貢献を配慮し、商品の全ライフサイクルにおいて気候変動対策や資源循環の促進などで環境への負荷を減少させつつ住まいの質を高める商品やサービスの提供に取り組みます。そのために、全社環境マネジメントシステムの継続的改善を図りながら、サステナブル先進企業としての責務を遂行します。



- 1 環境方針の実現のため、環境目的・目標を定めて推進します。
- 2 環境関連法規制、並びに関連する団体などと同意した環境配慮事項を遵守します。
- 3 環境に関する教育や啓発活動に努めます。
- 4 国や地域、その他関連団体の活動・行事への協力・支援を通じ社会貢献に努めます。
- 5 環境に関する情報開示に努めます。

2023年4月1日
ケイミュー株式会社
代表取締役社長 木村 尚

※ブランド刷新に伴い「環境方針」を一部改定しました。

環境マネジメントシステムの推進

環境保全活動のレベルアップを図るための監査や教育強化を推進しマネジメント体制の継続的な改善に努めています。

環境マネジメントシステム

ケイミューにおける環境経営の考え方の中心となっているのは「ケイミュー地球環境憲章」であり、それに基づいて「ケイミュー環境方針」を制定しています。全社および各製造事業所ではこの方針を基本に「環境自主行動計画」を定め、環境マネジメントの国際規格であるISO14001に則した継続的な

改善に取り組んでいます。さらに3か年の取り組み目標を数値化した「環境推進中期計画」を年度ごとに策定し、その達成度を確認するとともにPDCAの年次レビューを行います。この内容については未達成の部分も含めて開示し、取り組み成果のスパイラルアップに努めています。

法的要求事項内部監査の実施

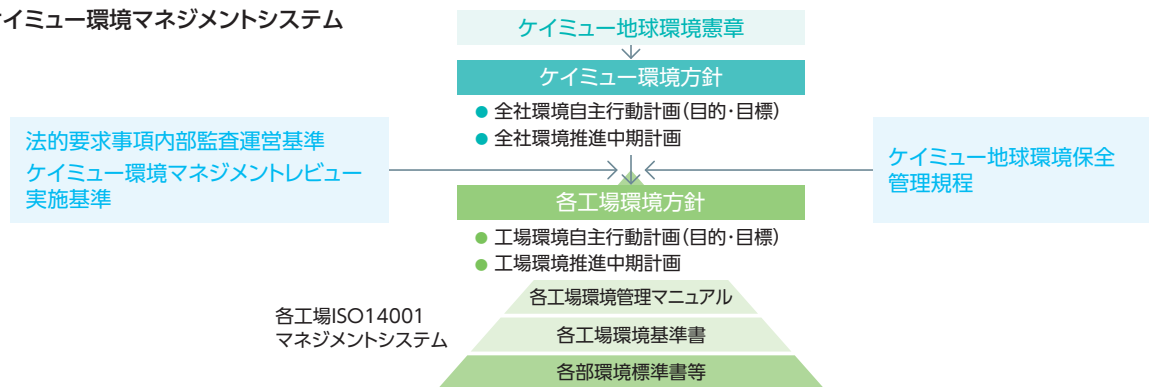
ケイミューでは「ケイミュー地球環境憲章」「ケイミュー環境方針」に基づき、本社及び各製造事業所の環境事務局が各製造事業所を相互監査する体制をとることで環境関連法に関する知見の向上と管理面のレベルアップを図っています。

2022年度はコロナ禍の影響から2021年度の監査が2022年度前半迄の実施となりました。今回の監査では、コンプライアンス遵守及び監査側、被監査側の業務効率化を

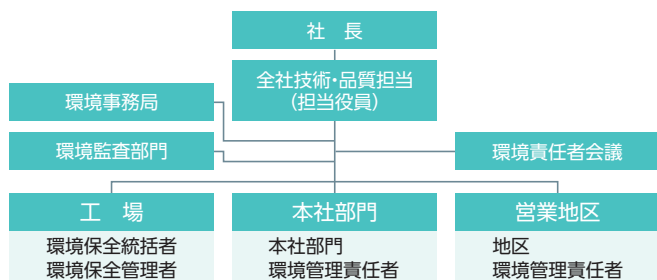
目的として初めて生産技術部との二部門共催という形での合同監査を実施しました。ただ、工場によっては環境・省エネ担当を兼務している場合もあり監査当日一日での対応は難しく、チェックシートの確認項目の見直しと併せて今後の検討課題となりました。

2023年度は、見直した検討課題を基にした各製造事業所の環境事務局相互監査を実地にて行う計画にしています。

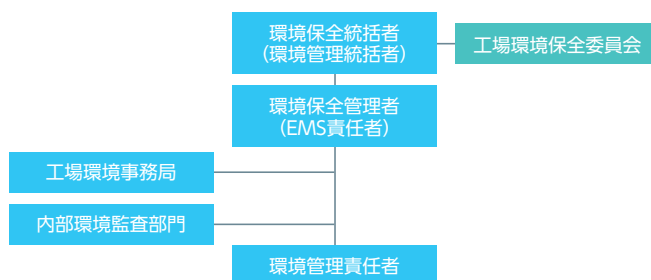
● ケイミュー環境マネジメントシステム



全社環境保全管理組織



工場環境保全管理組織



廃棄物管理監査の実施

ケイミューは産業廃棄物の中間処理業者、広域認定業者としての許可と認定を受けています。「廃棄物適正管理基準」に基づいた関連法規の遵守、産廃処分業の許可取り消しにつながるような行為の未然防止などを目的に廃棄物管理監査を実施しています。

廃棄物処理法や端材回収リサイクルシステム（環境省広域認定制度）においては、本社事務局が主体にマネジメントしていますが、高度な専門性が不可欠なため外部のコンサルタントに監査を委託しています。

2022年度の監査では、①産廃の収集運搬

業者を含めた現地確認計画と実施状況、及び今後の監査方針②処理委託業者と締結している契約書の内容と実際の産廃処理が整合しているか、という二点を重点項目として監査を受けました。

監査の結果、産廃の排出事業者としての管理面では問題なく、整合性についても同様の評価をいただきました。広域認定取得者としての管理においては、「端材回収業務管理規定」に基づき適正に遵守していると高い評価を得ました。



廃棄物管理監査(書類監査)



廃棄物管理監査(現場監査)

環境責任者会議の運営(奈良テクノセンター)

奈良テクノセンター(大和郡山市)では各部門から選任されたメンバーが参集して環境責任者会議を開催し(年4回)、各現場が抱えている問題点や課題の抽出、取り組み状況の改善などについて情報の共有化を図り、問題解決に向けた対策を協議しています。

2022年度は、新入社員・転勤者など新規入職者を対象に一般廃棄物管理に関するビデオ教育を導入し、随時、教育訓練を行う

ことによって、事業所全体の基礎知識の底上げを図りました。また化学物質管理部会と連携し化学物質(毒劇物、有機溶剤、特化則物質)の管理状態の確認を産業医による職場巡回に組み込んで、衛生面、環境面から総合的に問題点を抽出し、対策、是正を行うことにより、環境保全活動のレベルアップに取り組んでいます。



化学物質パトロール

TOPICS

サステナブルな先進企業としての一歩へ —ブランドの刷新と環境方針の改定

ケイミューは2003年12月に「クボタ松下電工外装株式会社」として発足しました(現社名への変更は2010年)。設立以来、「暮らしをまもる 住まいを魅せる」というスローガンのもと、独自の技術を活かした製品やサービスの提供に取り組んできました。

2023年12月に会社設立20周年を迎えます。これを機に、次のステージを目指して改めて社員一丸となるための道標として、同年4月これまでのブランドを刷新し、新しいロゴの制定と企業像を伝えるタグラインを一新しました。

ブランドの刷新とともに環境方針も2023年4月に一部改定しました。環境に配慮し、サステナブル(持続可能)な事業活動に取り組むという基本は変わりませんが、行動指針に新しい経営理念を基に「新たな価値の創出」「すべての人々が快適に暮らす未来」「お客様・従業員・社会から愛される企業を目指す」を加えています。

ケイミューはこの行動指針に基づきサステナブル先進企業として新たにスタートします。

環境自主行動計画と環境会計の実績

環境保護のために中期的な目標を設定して計画的な環境保全活動を全社的に推進し、それにかかわる投資と費用、その効果について定量的な把握に取り組んでいます。

● 環境自主行動計画と実績

環境目的	重点課題	2022年度計画	2022年度実績	評価	
温暖化防止	温室効果ガスの削減	生産CO ₂ 総排出量削減	前年度比 1%以上削減	2021年度比 1.7%削減	😊
		生産CO ₂ 原単位削減	前年度比 1%以上削減	2021年度比 1.2%削減	😊
		使用エネルギー原単位削減	前年度比 1%以上削減	2021年度比 0.1%削減	😞
資源循環	廃棄物排出量の削減	廃棄物原単位の削減	社外処理委託量原単位 前年度比 2%以上削減	2021年度比 6.6%削減	😊
		廃棄物のリサイクル	社外リサイクル率99.0%以上	99.0%	😊
	現場端材の回収 リサイクル推進	端材回収・再利用推進	回収量：約0.59万t	😊	
汚染防止	環境負荷物質削減	PRTR対象VOC 大気排出量削減	前年度比 2%以上削減	2021年度比 3.0%削減	😊
環境管理	環境保全	環境事故ゼロ	環境事故ゼロ	<ul style="list-style-type: none"> ・(下水道)排水基準オーバー発生 ・臭気苦情 	😞
	環境情報開示	環境報告書制作・開示	環境報告書制作・開示	環境報告書作成・開示 (冊子&Webサイト)	😊
	廃棄物適正処理	<ul style="list-style-type: none"> ・電子マニフェスト化推進 ・廃棄物適正処理推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・電子マニフェスト化推進 ・廃棄物適正処理推進 	PCB適正処理推進継続	😊
	環境関連法順守	監査での重大な指摘なし	監査での重大な指摘なし	新型コロナウイルスの影響で2021年度実施 出来ていない工場への監査実施 ⇒重大な指摘なし	😊

環境会計

ケイミューでは、環境に配慮した経営を推進するために環境保全に投じたコストとその活動に伴う経済効果などを定量的に把握しています。

2022年度の設備投資額は2億200万円となりました。その内訳は大気汚染対策などの公害防止コスト、配管や乾燥機、養生庫の断熱などのエネルギーロス改善設備や省エネ効果を測定する計測機器の導入、LED照明機器、コンプレッサー、空調などの高効率機器への更新に伴う地球環境保全コスト、廃液の減容化と薬剤飛散防止対策などの資源循環コストです。

一方、製造事業所・開発部門では回収パレットの再利用により包装材費用を削減、環境性能に優れた機器の導入や、燃料への転換を図るなどエネルギー費用を削減するとともに廃塗料の減容化、分別推進などの廃棄物処理費用の削減に取り組む、企業内経済効果は2億2,000万円となりました。

● 2022年度企業内経済効果(製造事業所・開発部門) (単位:百万円)

	項目	経済効果	主な内容
費用削減	エネルギー費用の削減	71	高効率の機器、照明への更新 乾燥、養生条件の適正化 乾燥機、養生庫の断熱、 経路の最適化 LPG→都市ガスへの燃料転換
	廃棄物処理費用の削減	9	廃塗料の減容化、 分別推進など
	上下水費用の削減	0	
	包装材費用の削減	122	回収パレットの再利用
	物流費用の削減	0	
収益	事業場廃棄物のリサイクルに関わる有価物売却益	18	金属廃棄物や廃油、 廃プラの有価物化
	使用済み製品リサイクルに関わる有価物売却益	0	
	合計	220	

評価 : 目標達成 : 未達成

要因と留意事項		2023年度計画	2024年度計画	2025年度計画
<ul style="list-style-type: none"> 生産量減や生産性悪化による原単位悪化 CO₂排出ゼロ蒸気調達低減によるボイラー稼働率アップの影響 高規格化(高原単位)商品へのシフトによる原単位悪化 切り替えロス増加による効率悪化 	前年度比 1%以上削減	前年度比 1%以上削減	前年度比 1%以上削減	
	前年度比 1%以上削減	前年度比 1%以上削減	前年度比 1%以上削減	
	前年度比 1%以上削減	前年度比 1%以上削減	前年度比 1%以上削減	
<ul style="list-style-type: none"> 工程トラブル減による廃棄材料の低減 廃材再利用化推進 廃塗料減容化推進 排水水質向上により排水脱水汚泥減少 分別推進と産廃の有価物処理化による産廃量の低減取り組み 	前年度比 2%以上削減	前年度比 2%以上削減	前年度比 2%以上削減	
	99.0%以上	99.0%以上	99.0%以上	
新型コロナによる市場低迷の影響残	端材回収 リサイクル推進	端材回収 リサイクル推進	端材回収 リサイクル推進	
<ul style="list-style-type: none"> トラブルや生産量減による総排出量減 溶剤使用製品の比率増 	前年度比 2%以上削減	前年度比 2%以上削減	前年度比 2%以上削減	
行政と関係を密にして対策と効果確認を継続中	環境事故ゼロ	環境事故ゼロ	環境事故ゼロ	
	環境報告書作成・開示	環境報告書作成・開示	環境報告書作成・開示	
2021年度監査は、2022年度初頭に監査完了し、重大な指摘事項なし	監査での重大な指摘なし 廃棄物適正処理推進	監査での重大な指摘なし 廃棄物適正処理推進	監査での重大な指摘なし 廃棄物適正処理推進	

● 2022年度環境保全コスト(製造事業所・開発部門)

(単位:百万円)

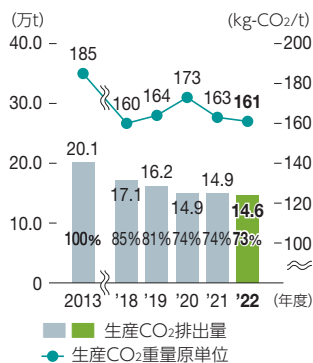
分類	主な取り組み内容		投資額	経費
事業エリア内コスト	公害防止コスト	公害防止(大気、水質、土壌、騒音、振動、悪臭、地盤沈下など)	29	247
	地球環境保全コスト	地球温暖化防止及び省エネルギー、オゾン層保護など	168	213
	資源循環コスト	廃棄物の削減・リサイクル・適正処理、水使用量の削減	5	396
小計		202	856	
上・下流コスト	使用済み製品の回収・リサイクル・適正処理・外部団体への委託費用		0	3
管理活動コスト	環境マネジメントシステムの整備・運用、情報開示、環境広告、従業員教育など		0	208
研究開発コスト	技術開発コスト	環境配慮を第一目的とした要素技術開発及び生産のための設備導入	0	22
	包装・物流開発コスト	環境対応包装の開発・導入、物流における環境負荷抑制のための研究開発	0	0
小計		0	22	
社会活動コスト	環境保全を行う団体や地域住民が行う環境活動などへの寄付と支援		0	0
環境損傷対応コスト	過去の汚染(地下水、土壌など)に関する調査及び対策など		0	8
合計			202	1,097

※設備投資額、費用額において、全額を環境保全コストと判断できない場合は、差額集計あるいは比率集計(按分集計)を行っています。
経費は人件費と設備投資の減価償却費および費用を含んでいます。

気候変動への取り組み

近年、度重なる集中豪雨などの異常気象は温暖化の影響といわれ、その原因とされるCO₂排出量の削減に全事業所で取り組んでいます。

● 生産CO₂排出量と生産CO₂重量原単位の推移



蒸気配管断熱強化 (堺工場)



アキュムレーター放熱ロス対策 (北九州工場)



蒸気漏れチェック (伊賀事業所)

生産現場におけるCO₂排出量の削減

ケイミューの全製造事業所では温室効果ガス(CO₂)の削減に向けて、それぞれの事業活動に応じてさまざまな施策に取り組んでいます。主なCO₂削減活動の具体的な取り組みは、①燃料転換と設備の改良②生産の効率化によるロス削減などです。

燃料転換と設備の改良による排出量の削減

ケイミューではかつて重油・LPGを使っていましたが、燃焼効率が高くCO₂削減にも結びつく都市ガスやLNGへの燃料転換を積極的に進めました。

また、各事業所内ではCO₂削減のために各種設備の改良や更新に取り組み、高効率のLED照明器具への更新(伊賀)のほか、省エネや省電力となる機器の導入と利用を進め、一定の成果を得ています。

生産の効率化によるロスの解消で省エネ、省電力

乾燥機の排気風量の低減(足利、伊賀、堺)、エア漏れを抑える対策(足利、伊賀、小田原、堺)、コンプレッサーの台数制御(伊賀)、加熱設備の温度調整精度の向上(堺)、蒸気配管系の保温性向上対策(伊賀、北九州、堺)などのほか、生産性、稼働率のアップにより、設備面だけでなく生産活動全般に関わるロスの低減に取り組みました。

2022年度のCO₂排出量削減結果

ケイミューでは、それぞれの製造事業所が排出削減に取り組んできましたが、2022年度はCO₂排出量が前年度より1.7%減、生産重量原単位は1.2%減となり、ともに前年度比の削減目標1%以上を達成できました。

ケイミューでは今後もCO₂の排出削減に全社を挙げて取り組んでまいります。

TOPICS

「環境に優しい低炭素建材の創出」の研究テーマで奈良県研究開発支援事業者に採択されました

低炭素社会の実現は官民を問わずに取り組むべき世界的な課題となっています。

ケイミューは、2022(令和4)年度の「奈良県研究開発支援補助金」制度に「環境に優しい低炭素建材の創出」という研究テーマで応募し、補助事業者に採択されました。

当事業は、奈良県が県下の民間企業の研究開発の支援を通じて県内産業の基盤強化と新規産業の創成を目的として2020年度から開始した公募事業です。

ケイミューではセラディール、エクセレージ、ネオロックなどの窯業外装商品を製造、市場に提供しています。その生成過程でCO₂ガスを多く発生させる原材料に代わる新たな硬化反応機構を有するバインダー(結合材)の開発に取り組んでいます。

また、建築現場等における廃材については従来以上にリサイクル率を高めるための有効利用技術を開発することで、産業廃棄物を減らすことを目指しています。

こうした研究内容が評価され、採択に繋がったものと考えます。

ケイミューでは今後も低炭素社会の実現に結びつく建材の開発と市場への提供をメーカーとして捉えるべき重要なテーマのひとつに位置づけ、事業活動に取り組んでまいります。

化学物質の適正管理とVOC対策

PRTR法を遵守し化学物質の適正管理・削減に向けて一層の努力を重ねてまいります。

化学物質の適正管理とVOC対策

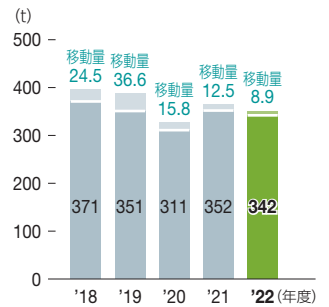
1997年PRTR法(化学物質排出把握管理促進法)が制定され、ケイミューでは同法の対象となるVOC(揮発性有機化合物)の大気排出量を前年比2%削減することを目標に掲げ取り組んできました。

2022年度のPRTR法対象物質の大気排出量は342トン(前年度352トン)となり、前年より3.0%減で、目標としてきた前年比

2%削減を達成できました。溶剤を使用する品目の比率は増加しましたが、トラブル削減や生産量の減少に伴い、対象物質の取扱量は減少しました。

一方、移動量はトラブル削減による廃棄材料の低減、廃材類の再利用推進などを進めた結果、原単位が低減し8.9トン(前年度12.5トン)となりました。

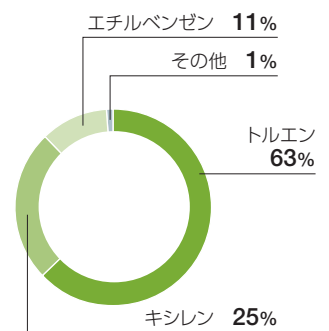
PRTR法対象物質の大気排出量・移動量の推移



排出・移動量の集計結果(2022年度)

政令No.	物質名	排出量 (t)				移動量 (t)	
		大気	公共用水域	土壌	自社埋立	下水道	場外移動
53	エチルベンゼン	36.7	0	0	0	0	1.8
71	塩化第二鉄	0.0	0	0	0	0	0.0
80	キシレン	84.5	0	0	0	0	2.7
87	クロム及び三価クロム化合物	0.0	0	0	0	0	0.0
296	1,2,4-トリメチルベンゼン	3.2	0	0	0	0	0.0
300	トルエン	217.4	0	0	0	0	4.4
448	メチレンビス(4,1-フェニレン) = ジイソシアネート	0.0	0	0	0	0	0.007
合計		342	0	0	0	0	8.9

化学物質別排出・移動量の割合



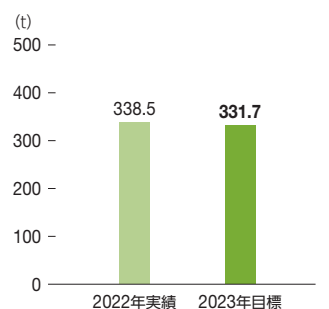
プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律

2022年4月1日プラスチック資源循環法が制定され、ケイミューでは排出事業者としてプラスチック産業廃棄物の排出の抑制・再資源化に取り組んできました。

2022年度のプラスチック廃棄物社外処理委託量は338.5トンとなり、同法で定める年間

排出量250トン以上の多量排出事業者となりました。多量排出事業者として排出の抑制・再資源化などに関する目標として、プラスチック廃棄物社外処理委託量前年比2%以上削減の331.7トンと定め、これを達成するための取り組みを展開していく計画です。

廃プラスチック社外処理量

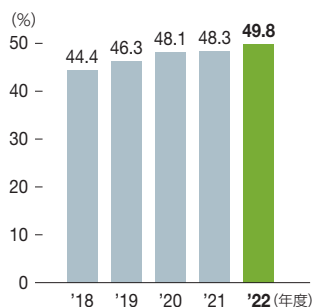


排出抑制・再資源化目標		計画
社外処理委託量	前年比 2% 以上削減	排出抑制 <ul style="list-style-type: none"> ● 分別回収方法の適正化による再資源化 ● プラスチックパレット運用見直し ● 塗料かす(固形)の分別化 再資源化 <ul style="list-style-type: none"> ● 分別回収方法の適正化による再資源化 ● プラスチックパレット、フィルム廃材の再資源化 ● 従業員に対し再資源化などに関する必要な教育訓練の実施
	2022年度 実績 338.5t 2023年度 目標 331.7t	

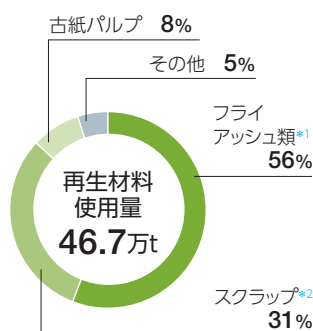
環境負荷を低減する資源の有効活用

地球環境に配慮した再生材料を優先的に使用し限られた資源の有効活用に取り組んでいます。

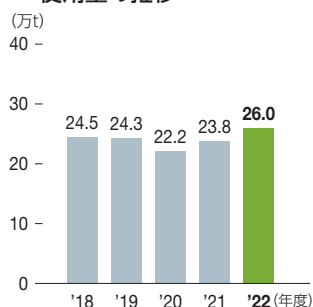
● グリーン調達比率 (再生材料比率)の推移



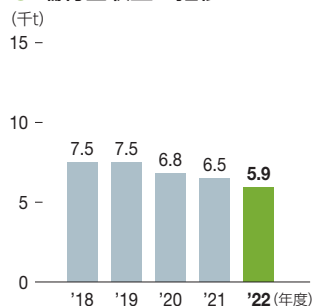
● グリーン調達材料の内訳 (2022年度)



● フライアッシュ類 使用量の推移



● 端材回収量の推移



グリーン調達の推進

ケイミューでは、再生材料を優先的に選択してグリーン調達比率を高めることを推進し、環境負荷低減に取り組んでいます。

2022年度は生産量が前年度に比べ約0.4%減少しましたが、再生材料の使用量は46.7万トン(前年度比4.4%増)、グリーン調達比率は過去最高の49.8%(前年度比3.2%増)となり、5年連続で最高比率を更新中です。これは、再生材料を活用する技術開発や効率的な調達を推進したことによるものです。

推進してきた技術開発を各製造事業所、製品に展開し、産業廃棄物の一種であるフライアッシュ類(石炭灰)の使用量は26万トン(前年度比9.2%増)となり、ほかスクラップ材、古紙パルプなども原材料に積極的に利用するなど、グリーン調達の比率向上に取り組んでいます。

*1 フライアッシュ類
火力発電所などで石炭を燃焼させて発生した灰を電気集塵装置で回収したもの

*2 スクラップ
新築現場で発生した端材や製造工程で製品とならなかったものなどを再生材料としたもの

端材回収リサイクルシステム

新築現場などで発生する外壁材や屋根材の端材(切断した後の切れ端)のほとんどは産業廃棄物として廃棄処分されていました。

ケイミューでは、早くから新築現場で発生した外壁材、屋根材などの自社端材を積極的に回収し、工場で再原料化するリサイクルシステムを確立し、取り組んできました。

2022年の新設住宅着工戸数は、前年に引き続き新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けたものの前年比0.4%増の86.0万戸となり、販売の主力となる持家住宅は前年比11.3%

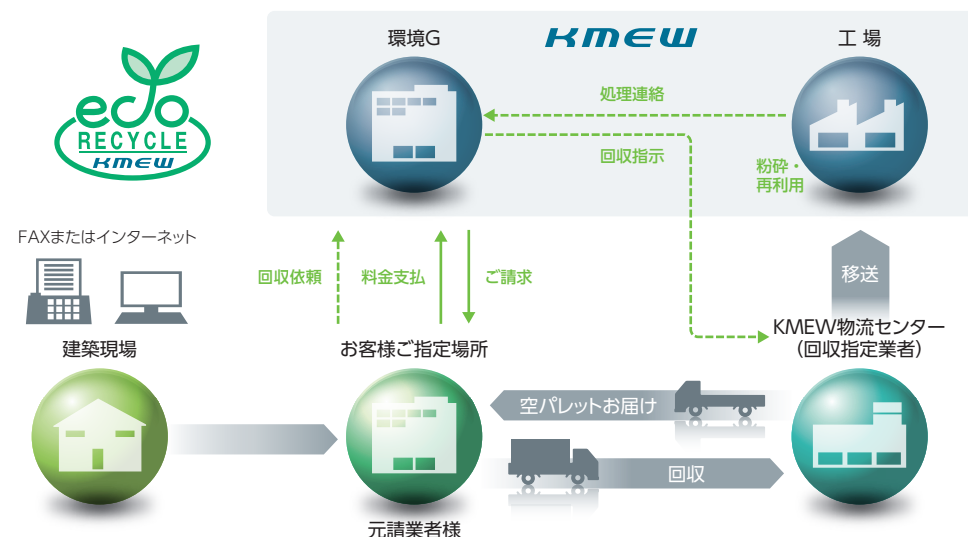
減、戸建て分譲住宅では4.7%増となりました。

2022年の端材回収量は5,900トン(前年6,500トン)となり、前年比約8.5%減少しました。

一方、端材の回収契約を結んでいる元請業者様の数は、前年より約6%増加しており契約社数は2012年度から12年連続して増加しています。

持続可能な循環型社会の形成には資源の再利用と活用が不可欠です。当社は端材の回収を通じてその実現を目指します。

● 端材回収リサイクルシステムフロー図



廃棄物の排出抑制とリサイクルの推進

循環型社会の形成を見据え、廃棄物の発生抑制と効率的なリサイクルを推進しています。

廃棄物削減及び社外リサイクルの推進

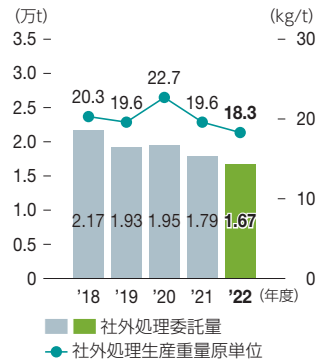
ケイミューの製造事業所では、日々の生産活動の中でさまざまな廃棄物が発生し、いずれは最終埋め立て処分場における残余容量の逼迫が避けられません。廃棄物処理はリサイクルや最終埋め立て処分量の低減が可能な社外の中間処理業者を選定し、その処理を委託しています。

2022年度の社外処理委託量は、1.67万トン、産業廃棄物量は1.45万トンとなり、ともに前年度より低減できました。社外処理重量

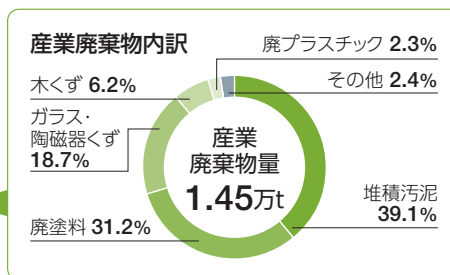
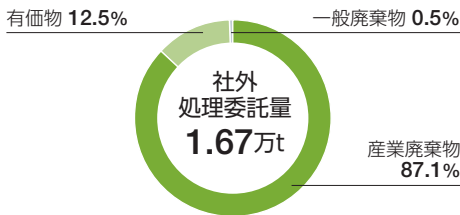
原単位においても、実績6.5%の削減(前年比2%減)となりました。これは各製造現場での、工程トラブルの減少(足利、北九州)、廃液リサイクルの利用推進(足利)、排水水質の向上による汚泥減少の取り組みや廃液の減容化(伊賀)、廃棄物の再材料化の推進(鹿島)などの取り組みが成果に繋がりました。

一方、社外リサイクル率は99.0%となり目標を達成しました。

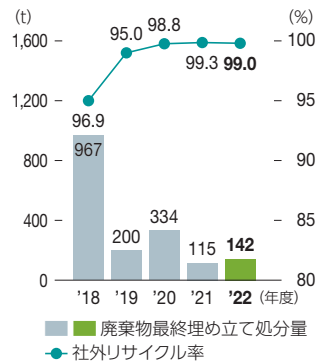
● 社外処理委託量と原単位の推移



● 社外処理委託内訳



● 廃棄物最終埋め立て処分量・社外リサイクル率の推移



TOPICS

収集運搬業者向け広域認定勉強会

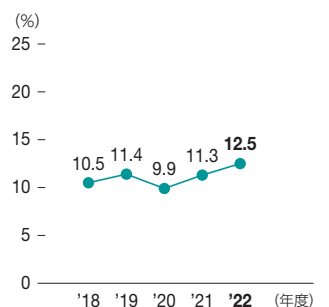
新築現場では建材の端材発生が避けられません。ケイミューでは2004年に広域認定制度の認定*を受け、自社建材の端材を回収し、それを製品原材料にリサイクルする端材回収リサイクルシステムを確立して今日に至っています。

協力いただいている収集運搬業者に制度運用に関する必要事項をその都度周知してきましたが、改めてリスク、重要事項の理解のために収集運搬業者を対象に広域認定制度に基づく勉強会を2023年2~3月に、計5回web開催しました。(参加人数:14社44名)

今回の勉強会では、端材回収リサイクルシステムの全体概要とケイミュー及び収集運搬業者が果たすべき役割、遵守しなければならない法令、違反時に生じるリスク、さらには潜在化しているリスクの排除について周知したほか、各収集運搬業者への事前のヒアリングによる要望を取り入れた「回収された端材がどのように工場でリサイクルされるか」についての動画を制作し、情報提供とその共有を図りました。

* 広域認定制度とは製品の製造事業者等(製造・加工・販売等の事業を行う者)が、廃棄物となった自社の製品をユーザーから回収してリサイクルすることを目的とした制度で、環境大臣が認定します。

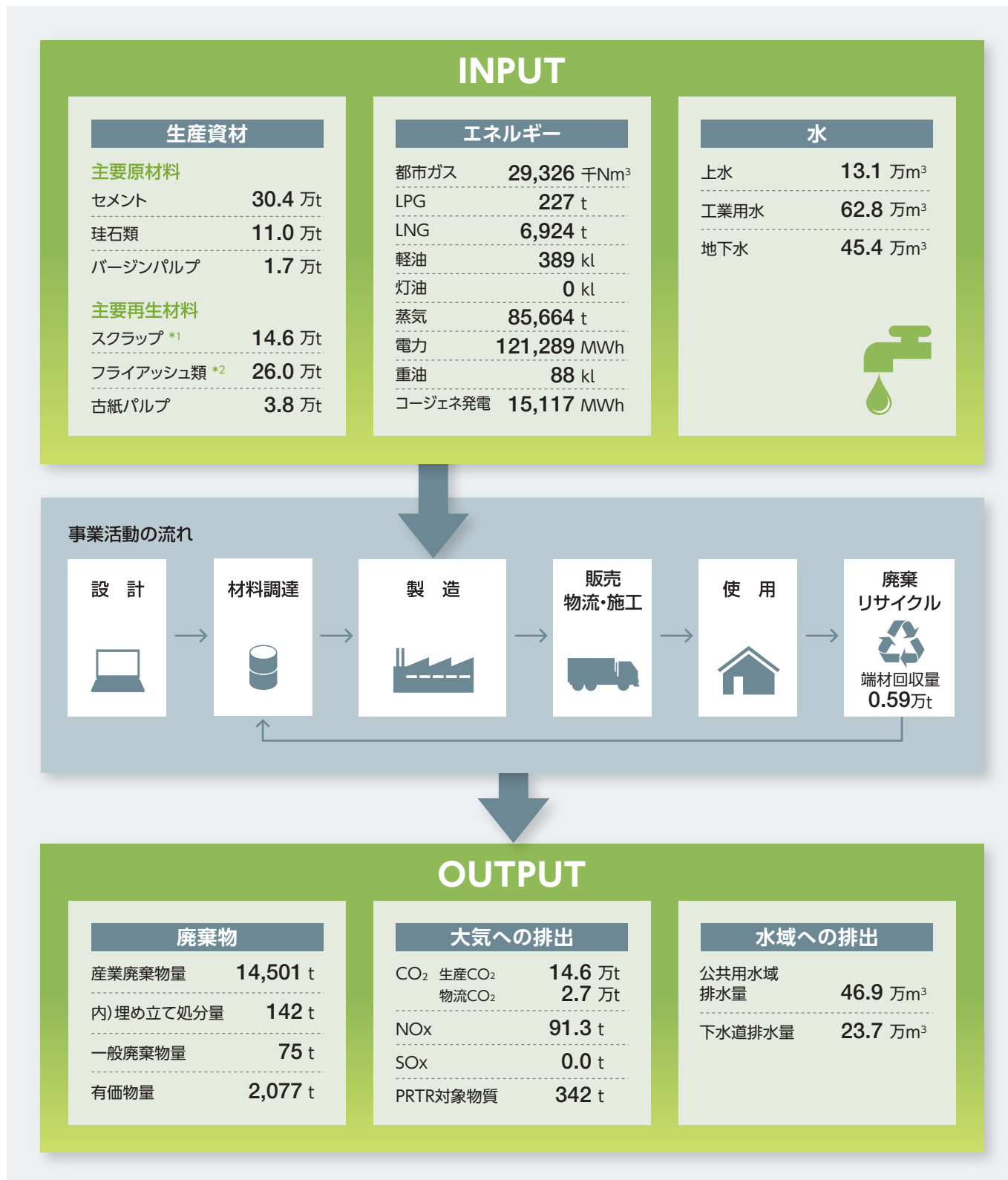
● 有価物化率の推移



事業活動にともなう環境負荷の全体像

資材・エネルギーの調達から製造、物流、廃棄・リサイクルまで、事業活動のそれぞれの段階における環境負荷の実態を的確に把握し、効果的な事業運営を行っています。

● マテリアル&エネルギーフロー図



*1 スクラップ：新築現場で発生した端材や製造工程で製品とならなかったものなどを再生材料としたもの
 *2 フライアッシュ類：火力発電所などで石炭を燃焼させて発生した灰を、電気集塵装置で回収したものなど

地域社会との共生

地域との関わりを深め、その絆をより強くするため様々な社会貢献活動に取り組んでいます。

設立から8年、確かな成果の結実へ ～「飛鳥ケイミュー橘の里」

奈良県・明日香村・ケイミューの三者の産官連携支援のもと、橘の栽培による地域貢献・社会貢献を目指して「一般社団法人 飛鳥ケイミュー橘の里」がオープンしたのは2015年3月。9年目を迎えてさまざまな成果が得られました。

2022年度の橘の収穫量は約1.97tで前年(1.85t)より6%の増量となり、収穫時にはケイミュー労働組合のメンバー38名がボランティアで参加したほか、近隣の事業所からも延べ90名の方が収穫作業に参加下さいました。

安定した収穫には日頃の適切な管理が欠かせません。農園管理では障がい者の方(延べ24名)の協力があり、それは働く場の提供と確保にもつながりました。

収穫した橘は奈良県内のパートナー企業によって、かき氷や化粧品原料、酒・菓子等に加工され、それらは市場ルートを通じて一般に販売されています。こうした実績を受けて、新たな企業から橘の実を使用したいという声が寄せられています。



地域の環境美化活動に参加

ケイミューの各工場・事業所では、地域の人々と共に環境美化活動に積極的に取り組み、その絆を強めています。

事業所名	実施日	活動名	参加人数
足利工場	5月30日	ゴミゼロ運動(工場周辺清掃)	35名
鹿島工場	10月20日	工場敷地前歩道除草作業	39名
小田原工場	10月 1日	地域貢献活動 地域連合主催 御幸が浜クリーンキャンペーン	10名
滋賀工場	7月 1日	びわ湖を美しくする運動	6名
	12月 2日	県下一斉清掃運動	6名
伊賀事業所	5月30日	ゴミナシ運動(社会貢献活動)	115名
	10月21日		90名
堺工場	10月19日	組合ボランティア活動の一環で、工場周辺の道路の清掃活動を実施	25名
北九州工場	10月 3日	ゴミゼロ清掃活動	89名





未来を、いま、選ぼう
そしてオンリーワンの夢と物語を

ケイミュー株式会社

〒540-6013 大阪市中央区城見1丁目2番27号 クリスタルタワー 13階 <https://www.kmew.co.jp/>

● お問い合わせ先 奈良テクノセンター 品質統括部 環境グループ TEL.0743-56-2730 FAX.0743-57-9835